

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 27日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 洋

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	152,660	3.8	4,548	1.1	4,326	5.4
15年 3月期	147,036	0.3	4,496	1.2	4,105	0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,009	26.6	17.71	16.66	4.8	3.6	2.8
15年 3月期	1,587	8.7	13.96	12.20	3.9	3.3	2.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 111,026,984 株 15年 3月期 111,431,600 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	7.50	3.75	3.75	832	42.3	2.0
15年 3月期	7.50	3.75	3.75	833	53.7	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	119,300	42,680	35.8	384.09
15年 3月期	121,542	41,466	34.1	373.16

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 111,008,539株 15年 3月期 111,038,705株

期末自己株式数 16年 3月期 737,628株 15年 3月期 707,462株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	77,000	2,050	950	3.75	-	-
通期	157,000	4,600	2,200	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページを参照してください。

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部						
(流動資産)		(35,737)	30.0	(37,075)	30.5	(1,338)
現 金 ・ 預 金		10,921		12,768		1,847
受 取 手 形		3,411		3,771		360
営 業 未 収 入 金		17,385		16,187		1,198
販 売 用 不 動 産		37		37		0
貯 蔵 品		44		43		1
前 払 金		29		11		18
前 払 費 用		598		569		29
繰 延 税 金 資 産		1,099		880		219
短 期 貸 付 金		615		1,022		407
未 収 入 金		935		1,282		347
そ の 他 の 流 動 資 産		699		548		151
貸 倒 引 当 金		41		50		9
(固定資産)		(83,562)	70.0	(84,467)	69.5	(905)
(有形固定資産)		[65,285]	54.7	[65,664]	54.0	[379]
建 物		26,667		25,992		675
構 築 物		2,554		2,810		256
機 械 装 置		505		550		45
船 舶		636		740		104
車 輜 運 搬 具		1,056		1,241		185
工 具 器 具 備 品		537		540		3
土 地		33,183		33,761		578
建 設 仮 勘 定		144		27		117
(無形固定資産)		[749]	0.6	[762]	0.6	[13]
借 地 権		458		447		11
電 話 施 設 利 用 権		142		143		1
権 利 金		148		171		23
(投資その他の資産)		[17,526]	14.7	[18,040]	14.9	[514]
投 資 有 価 証 券		934		799		135
子 会 社 株 式		1,842		1,852		10
子 会 社 出 資 金		26		26		-
長 期 貸 付 金		1,036		1,381		345
保 証 金		6,591		5,768		823
繰 延 税 金 資 産		6,582		7,195		613
そ の 他 の 投 資 金		830		1,293		463
貸 倒 引 当 金		316		275		41
資 産 合 計		119,300	100.0	121,542	100.0	2,242

(単位:百万円,%)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部					
(流動負債)	(33,993)	28.5	(43,462)	35.8	(9,469)
支 払 手 形	1,373		697		676
営 業 未 払 金	10,293		9,274		1,019
短 期 借 入 金	10,340		10,300		40
1年以内償還予定の 転 換 社 債	-		13,330		13,330
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	2,277		2,359		82
未 払 金	2,628		3,414		786
未 払 法 人 税 等	1,488		72		1,416
未 払 費 用	1,422		1,164		258
預 り 金	2,028		846		1,182
賞 与 引 当 金	1,955		1,857		98
その他の流動負債	186		145		41
(固定負債)	(42,625)	35.7	(36,613)	30.1	(6,012)
社 債	7,000		5,000		2,000
長 期 借 入 金	18,672		12,825		5,847
長 期 未 払 金	1,529		1,084		445
退 職 給 付 引 当 金	14,502		16,765		2,263
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	317		314		3
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	14		11		3
預 り 保 証 金	588		612		24
負債合計	76,619	64.2	80,075	65.9	3,456
資本の部					
(資本金)	(18,295)	15.3	(18,295)	15.0	(-)
資 本 金	18,295		18,295		-
(資本剰余金)	(16,387)	13.7	(16,386)	13.5	(0)
資 本 準 備 金	16,386		16,386		-
その他資本剰余金	0		-		0
(利益剰余金)	(8,102)	6.8	(6,957)	5.7	(1,145)
利 益 準 備 金	1,505		1,505		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,454		1,423		31
特 別 償 却 積 立 金	41		56		15
別 途 積 立 金	2,667		1,917		750
当 期 未 処 分 利 益	2,433		2,054		379
その他有価証券評価差額金	75	0.1	1	0.0	76
自 己 株 式	181	0.1	171	0.1	10
資本合計	42,680	35.8	41,466	34.1	1,214
負債及び資本合計	119,300	100.0	121,542	100.0	2,242

損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額 (印減)	対前期比
		〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
営業 常業 損 益 の 部 損益	(営業収益)	(152,660)	100.0	(147,036)	100.0	(5,624)	3.8
	貨物自動車運送事業収入	86,441		83,030		3,411	
	鉄道利用運送事業収入	5,120		5,018		102	
	倉庫業収入	21,593		21,310		283	
	海上運送事業収入	5,041		4,488		553	
	小運搬構内作業収入	14,892		14,286		606	
	その他事業収入	19,571		18,901		670	
	(営業費用)	(148,112)	97.0	(142,539)	96.9	(5,573)	3.9
	(営業原価)	[143,041]	93.7	[137,928]	93.8	[5,113]	3.7
	貨物自動車運送事業原価	81,283		77,928		3,355	
	鉄道利用運送事業原価	4,911		4,805		106	
	倉庫業原価	19,855		19,587		268	
	海上運送事業原価	4,548		4,046		502	
	小運搬構内作業原価	13,591		13,088		503	
	その他事業原価	18,852		18,472		380	
	(販売費及び一般管理費)	[5,070]	3.3	[4,610]	3.1	[460]	10.0
	販売費及び一般管理費	5,070		4,610		460	
営業利益	4,548	3.0	4,496	3.1	52	1.1	
営業外 損益	(営業外収益)	(737)	0.5	(711)	0.5	(26)	3.7
	受取利息	161		184		23	
	受取配当金	81		74		7	
	雑収入	493		452		41	
	(営業外費用)	(959)	0.7	(1,102)	0.8	(143)	13.0
	支払利息	469		712		243	
	社債発行費	46		-		46	
	雑支出	443		389		54	
	経常利益	4,326	2.8	4,105	2.8	221	5.4
	特別 損益 の 部 損益	(特別利益)	(342)	0.2	(193)	0.1	(149)
厚生年金基金代行部分返上益		284		-		284	
固定資産売却益		49		174		125	
投資有価証券売却益		8		18		10	
(特別損失)		(812)	0.5	(799)	0.5	(13)	1.6
過年度社会保険料		226		-		226	
固定資産売却損		213		-		213	
社債償還損		196		-		196	
固定資産除却損		65		175		110	
子会社整理損		47		-		47	
貸倒引当金特別繰入額		35		132		97	
投資有価証券売却損		28		-		28	
リース契約解約損		-		228		228	
特別和解金		-		147		147	
投資有価証券評価損	-		71		71		
ゴルフ会員権評価損	-		44		44		
税引前当期純利益	3,856	2.5	3,498	2.4	358	10.2	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1,505	1.0	136	0.1	1,369		
	341	0.2	1,775	1.2	1,434		
当期純利益	2,009	1.3	1,587	1.1	421	26.6	
前期繰越利益	840		883		43		
中間配当額	416		417		1		
当期末処分利益	2,433		2,054		379		

利益処分案

(単位:百万円)

期 別 項 目	当 期	前 期	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	2,433	2,054	379
固定資産圧縮積立金取崩額	2	-	2
特別償却積立金取崩額	11	14	3
合 計	2,448	2,068	380
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	416	416	0
	[1株につき3円75銭]	[1株につき3円75銭]	
役 員 賞 与 金	43	31	12
(取締役賞与金)	(38)	(27)	(11)
(監査役賞与金)	(4)	(4)	(0)
固定資産圧縮積立金	-	30	30
別 途 積 立 金	1,150	750	400
次 期 繰 越 利 益	838	840	2

(注)1.中間配当:当期 416百万円(1株につき3円75銭)

:前期 417百万円(1株につき3円75銭)

2.固定資産圧縮積立金取崩額、特別償却積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法にもとづくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法にもとづく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの ----- 移動平均法にもとづく原価法
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 販売用不動産 ----- 個別法にもとづく原価法
 - 貯蔵品 ----- 移動平均法にもとづく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ----- 定率法
但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 ----- 定額法
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額にもとづいて計上しております。
 - 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。
（追加情報）
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日付けをもって、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
本会計処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として284百万円計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,749百万円	49,923百万円
2. 担保提供資産：有形固定資産	3,746百万円	3,784百万円
：投資有価証券	9百万円	9百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務	1,674百万円	2,534百万円
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000百万円	5,000百万円
(3)債権流動化に伴う買戻義務限度額	506百万円	311百万円
4. 商法施行規則第124条第3項に規定する純資産額	75百万円	---百万円
5. 自己株式の数	737,628株	707,462株
6. 受取手形割引高	18百万円	27百万円

	当 期	前 期
7. 当座貸越契約及びコミットメント契約		
当座貸越極度額	19,650百万円	---百万円
借入実行残高	7,140百万円	---百万円
差引残高	12,510百万円	---百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000百万円	---百万円
借入実行残高	---百万円	---百万円
差引残高	5,000百万円	---百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成16年6月29日付）

（1）就任予定

代表取締役社長	福 田 泰 久	（ 現 取締役副社長 営業担当 ）
---------	---------	----------------------

（2）退任予定

代表取締役社長	小 池 洋	（当社常任相談役就任予定）
---------	-------	---------------

2. その他の役員の異動（平成16年6月29日付）

（1）退任予定取締役

専務取締役	賀 木 勲
-------	-------

（2）役付の変更および新任執行役員

代表取締役 兼 副社長執行役員 労務担当	田 中 秋 夫	（ 現 代表取締役副社長 労務担当 ）
-------------------------	---------	------------------------

取締役 兼 常務執行役員 第1営業本部長 （兼）システム企画部長	伊 藤 忠 雄	（ 現 常務取締役 第1営業本部長 （兼）システム企画部長 ）
--	---------	---------------------------------------

取締役 兼 執行役員 第2営業本部副本部長	池 田 宜 郎	（ 現 取締役 第2営業本部副本部長 ）
--------------------------	---------	-------------------------

取締役 兼 執行役員 事業開発室長 （兼）通運担当	柘 植 道 義	（ 現 取締役 事業開発室長 （兼）通運担当 ）
---------------------------------	---------	--------------------------------

取締役 兼 執行役員 第1営業本部副本部長 第2営業部担当	佐 賀 和 夫	（ 現 取締役 第1営業本部副本部長 第2営業部担当 ）
-------------------------------------	---------	------------------------------------

取締役 兼 執行役員 第1営業本部副本部長 第1営業部・ITB事業推進 担当・ケミカ物流営業部担当 （兼）国際物流担当 （兼）中国開発室長	幡 野 哲 夫	（ 現 取締役 第1営業本部副本部長 第1営業部・ITB事業推進 担当・ケミカ物流営業部担当 （兼）国際物流担当 （兼）中国開発室長 ）
--	---------	---

取締役 兼 執行役員 海運担当	鈴木 勲	（ 現 取締役 海運担当 ）
取締役 兼 執行役員 第2営業本部長 （兼）建材物流営業部長	松山 俊明	（ 現 取締役 第2営業本部長 （兼）建材物流営業部長 ）
取締役 兼 執行役員 管理担当 （兼）関係会社担当 （兼）広報部長	手塚 武與	（ 現 取締役 管理担当 （兼）関係会社担当 （兼）広報部長 ）

（3）新任執行役員

執行役員 延岡支店長 （兼）宮崎セコ-アール株式会社 代表取締役社長	峰 俊 憲	（ 現 延岡支店長 （兼）宮崎セコ-アール株式会社 代表取締役社長 ）
執行役員 東日本営業本部長	高 橋 久 男	（ 現 東日本営業本部長 ）
執行役員 大阪主管支店長	宮 川 勝 彦	（ 現 大阪主管支店長 ）
執行役員 西日本営業本部長	村 本 満	（ 現 西日本営業本部長 ）
執行役員 株式会社ルフィールド湖東 代表取締役社長 （兼）株式会社セコ-フーズ 代表取締役社長 （兼）人事部研修センター長	森 本 康 司	（ 現 株式会社ルフィールド湖東 代表取締役社長 （兼）株式会社セコ-フーズ 代表取締役社長 （兼）人事部研修センター長 ）

以上